

(表3 - 1)

平成 15 年度 気象業務に関する業績指標・目標値と業務目標

基本目標 1 - 1 - 1

災害による被害の軽減のための台風・豪雨等に関する気象情報の充実・改善

業 績 指 標・目 標 値		
1．台風予報の精度（台風中心位置の予報誤差） 【国土交通省の政策評価における業績指標】 台風中心位置の72時間先の予報誤差を、17年までに12年（443km）に比べて約20%改善し、360kmにする。		
2．大雨警報のための雨量予測精度 気象災害対策の基本となる大雨警報に用いる降水短時間予報の精度（3時間先までの雨量の予測値と実測値の比（両者のうち大きな値を分母とする）の平均）を、18年度までに13年（0.50）に比べ14%改善し、0.57とする。		
15年度の業務目標		
	14年度末での現況	備 考
1．台風に関する情報の改善 ・台風強度予報の予報期間の延長 強度予報の対象期間を48時間から72時間に延長 ・台風の暴風域に入る確率の改善・拡充 暴風域に入る確率を3時間刻みで356の警報発表区域ごとに発表 ・1時間推定値の充実 台風中心の緯度・経度、最大風速、中心気圧、暴風半径などを追加	・48時間強度予報を実施 ・全国29地点について24時間以内に暴風域に入る確率のみ発表 ・1時間後の推定情報として、台風の中心位置の概略地域名のみ発表	【大臣目標】
2．降雨に関する情報の充実・改善 ・解析雨量および降水短時間予報の30分化 ・1時間先までの降雨を10分毎にきめ細かく予測する降水ナウキャスト情報を作成するための処理システムの整備、処理手法の開発	・1時間毎に実施 ・降水ナウキャスト情報を作成するシステムの検討	【大臣目標】 14年度事前評価実施
3．豪雨水害対策のための気象情報の改善 都道府県と連携し、洪水予報の拡充（10府県で指定河川洪水予報業務を実施	3県（愛知、岐阜、静岡）の5河川で実施	【大臣目標】 （継続） 13年度事前評価実施
4．土砂災害対策のための防災気象情報の改善 土砂災害警戒情報の試行モデル県数を14年度の2倍の8とする	土砂災害警戒情報の試行を4県のモデル県で実施	（継続）
5．雨量予測精度の向上等のために、ウィンドプロファイラによる高層風観測を新たに1箇所で開始するとともに、観測データの品質向上	・15年3月から新たに5ヶ所で観測を開始 ・非気象エコーを除去し、観測データの取得率が向上	（継続）
6．運輸多目的衛星の整備等を着実に推進 ・新1号機を早期に完成させ15年夏期に打上げ、年度内に運用を開始する。 ・新2号機及び打上げロケットの製作を進める。	・新1号機の製作を継続 ・新2号機の設計を完了し製作を開始	（継続）
7．対象を絞り込んだ気象警報等の発表 二次細分区域を設定した府県予報区数を55以上とする	54府県予報区・356二次細分区で実施（15年3月）	【大臣目標】 （継続）

基本目標 1 - 1 - 2

災害による被害の軽減のための地震・火山に関する監視・情報の充実・改善

業績指標・目標値		
1. 震度情報の精度（推計した震度と実際の震度との合致率） 地震直後に発表する震度の推計値（1km メッシュ値）と現地の実際の震度とが対応している割合を18年度までに12年度（50%）に比べ4割程度改善し、70%にする。		
2. 想定東海地震の監視能力（異常検知可能な地殻変動の大きさ、把握可能な地震の大きさ） 想定東海地震の発生に先立って予想される前兆的なすべりについて、17年度までに12年度の半分の大きさ（エネルギー）まで検知できるようにし、想定震源域で発生する小さな地震について、17年度までに12年度の半分の大きさ（エネルギー）の地震まで把握できるようにする。		
3. 火山活動の監視能力（事前に異常を検知できる火山数） 17年度までに、事前に異常を検知できる火山数を22（12年度は12）に、このうち、より高い確度で事前に異常を検知できる火山数を8（12年度は4）にする。		
15年度の業務目標		
	14年度末での現況	備考
1. 推計震度分布の情報提供開始 ・推計震度情報の有効な利用を確保するため、さらに地盤情報の精査 ・関係防災機関や学識経験者などの意見を聞きつつ、15年度を目途に国及び防災関係機関等に即時的提供を開始予定	さらなる精度の向上のため、地盤情報の精査を実施	（継続）
2. 地震の観測、監視能力の向上のために自己浮上式海底地震計による観測を3海域で実施 ・東海沖、紀伊半島南方沖の2海域で実施 ・文部科学省の「宮城県沖地震」重点調査観測計画に基づき、大学と共同で宮城県沖で実施	3海域で実施 （東海沖、紀伊半島南方沖、鳥取沖）	（継続）
3. ナウキャスト地震情報の試験的提供開始 ・ナウキャスト地震情報の実証実験実施機関への試験的な配信を開始し、当該情報の実用化に向け対応すべき課題等を抽出	・ナウキャスト地震情報発表のための処理手法の開発 ・当該情報提供のためのプロトタイプシステムの設計 ・当該情報の活用方策の検討	
4. 活動度の高い火山の活発化に対応して、火山における地震や地盤の膨張・伸縮等から地下のマグマの動きを的確に把握できる火山の数を、19年度までに全国で10とすることを目指し、観測データの解析技術の改良等を進めることで15年度には、その把握能力を有する火山を2とする。	・20の火山を常時監視。 ・左記の目標を満たす高い精度で震源の位置と地盤の変動を監視できる火山はない。	【大臣目標】 15年度終了時の評価は、業績測定として実施
5. 関係機関の火山観測データ利用について、連携・協議を進める 国土交通省、大学等関係機関との間で関係機関データの活用に関する協議を一層推進	・関係機関データを活用する火山数は10 ・砂防関係機関とのデータ相互利用についてモデル火山の選定を検討 ・大学とのデータの相互利用のため、具体的に火山や観測点の協議を開始	（継続）

基本目標 1 - 1 - 3

災害による被害の軽減のための防災関係機関への情報提供機能および連携の強化

15年度の業務目標		
	14年度末での現況	備考
1. 都道府県への防災情報提供機能の向上 防災情報提供装置の接続都道府県を47とする	45都道府県と接続	【大臣目標】 (継続)
2. 政府における防災対策推進するための連携の強化 総理大臣官邸へ地震津波監視作業端末を設置	国土交通省との映像情報の交換開始	(継続)
3. 国土交通省が保有する防災情報をインターネットを通じてわかりやすく国民に提供するために、省内関係部局が設置する「防災情報提供センター(仮称)」の運営主体として、省内関係部局とともに15年度の出水期から運用を開始する。	国土交通省の各局等が独自に防災情報を国民等へ提供	【大臣目標】

基本目標 1 - 2 - 1

交通安全の確保のための航空機のための気象情報の充実・改善

業績指標・目標値		
1. 飛行場予報の精度(飛行場の風向・風速予報の適中率) 航空機の離発着に影響を与える飛行場の風向と風速の予報が適中する割合(適中率)を、国内の主要3空港(新東京、東京、関西)において17年度までに、それぞれ68%と67%(13年度はそれぞれ66%と64%)に改善する。		
15年度の業務目標		
	14年度末での現況	備考
1. 航空気候表の作成・提供 10空港	・15空港について作成、CD-ROMとして提供 ・15年度以降の作成・提供の年次計画を策定	(継続)
2. 低層ウィンドシャーの監視能力の向上等のためにドップラーレーダーを整備 ・那覇空港に設置し、運用開始する。 ・中部国際空港への整備(16年度)に向けて製作する。	那覇空港への整備(15年度)に向け、同レーダーを製作	(継続)
3. 時間的にきめ細かな観測データ提供等のための空港気象観測システムの整備 中部国際空港等3空港に同システムを整備	福岡空港等3空港に同システムを整備 全体計画の約43%(整備済空港数/整備対象空港数=35空港/81空港)	【大臣目標】 (継続)

基本目標 1 - 2 - 2

交通安全の確保のための船舶のための気象情報の充実・改善

業績指標・目標値		
1. 波浪予報の精度（北西太平洋などの外洋を対象とした波浪予測モデルの適中率） 北西太平洋などの外洋を対象とした 24 時間先の波浪の予測値と実際の観測値とが対応する割合を、17 年度までに 12 年度（69%）に比べ約 10%改善し 75%にする。		
15 年度の業務目標		
	14 年度末での現況	備考
1. 台風強度予報の予報期間の延長 強度予報の対象期間を 48 時間から 72 時間に延長【再掲】	48 時間強度予報を実施	【大臣目標】 基本目標 1-1-1 の一部

基本目標 1 - 3

地球環境の保全のためのオゾン層・地球温暖化等に関する情報の充実・改善

業績指標・目標値		
1. 地球環境に関する気象情報の充実・改善（改善または新規に作成され提供される情報の数） ・オゾン層、地球温暖化に関する温室効果ガスの監視情報について、13 年度から 15 年度までの各年度に 4 件の改善または新規の情報提供を行う。 ・地球温暖化に関して、13 年度から 18 年度までに予測モデルの改善により、3 件の新たな内容の予測情報を提供する。		
15 年度の業務目標		
	14 年度末での現況	備考
1. オゾン層観測報告の公表	15 年 3 月刊行 オゾンホールは、1990 年以降でもっとも面積が小さく、解消も早かった。	（継続）
2. エーロゾル観測の成果を公表（年 1 回）	気候変動監視レポート 2002（15 年 3 月刊行）で大気環境観測所（岩手県大船渡市三陸町綾里）設置のライダーによるエーロゾルの観測結果を公表	（継続）
3. 黄砂に関する気象情報を 16 年より発表する。	黄砂に関する情報発表は未実施	【大臣目標】 14 年度事前評価実施
4. 地球温暖化に伴う海面上昇監視情報の提供開始 ・全国 13 か所の検潮所に精密型水位計を整備 ・国土地理院との連携により、地盤変動の影響を除く海面水位変化を正確に検知し、地球温暖化に伴う海面上昇に関わる監視情報の提供を開始する。	精密型水位計の整備や解析手法の確立等がなされていないため、地球温暖化に伴う海面水位変化を正確に検知することができていない。	【大臣目標】

基本目標 1 - 4 - 1

生活向上、社会経済活動の発展のための天気予報、週間天気予報の充実

業績指標・目標値
1. 天気予報の精度（明日予報が大きくはずれた年間日数、週間天気予報における降水の有無の適中率と最高・最低気温の予報誤差） ・明日の天気予報において、降水確率、最高気温、最低気温が大きくはずれた年間日数（12年は、それぞれ全国平均で27日、49日、33日）を、18年までにそれぞれ2割程度減らし、20日、40日、25日にする。 ・週間天気予報の5日後の精度を、18年までに、12年時点における4日後の精度まで向上させ、全国平均で降水の有無の適中率を70%（12年は67%）に、最高・最低気温の予測誤差を各2.4、1.9（12年は各2.6、2.1）に改善する。

基本目標 1 - 4 - 2

生活向上、社会経済活動の発展のための気候情報の充実

業績指標・目標値		
1. 季節予報の精度（1か月予報に用いる数値予報モデルの精度、数値予報モデルによる予報期間） ・1か月予報に用いる数値予報モデルの精度を、18年度までに、70%に改善する。（13年度は62%） ・1か月予報に用いる数値予報モデルによる予報手法を、17年度までに、6か月予報まで拡張する。（12年度は1か月）		
15年度の業務目標		
	14年度末での現況	備考
1. 地球温暖化精密予測情報の提供 ・人工排熱量や気象条件の事例検証によるモデル精度の改善 ・地球温暖化の地域変化も考慮した都市の気候変化予測結果の公表	既存の都市気候モデルを高解像度化（分解能4km→1km）し、ヒートアイランド現象等の都市気候を評価する手段として有効であることを確認	（継続）
2. 季節予報モデルを用いた暖候期・寒候期予報を開始	・季節予報モデルを用いた力学的手法を3か月予報に導入し、15年3月に開始	（継続）
3. 気候変動監視レポートの公表	15年3月に刊行（14年12月までの温室効果ガス等の状況）	（継続）

基本目標 2 - 1

気象等の数値予報モデルの改善

業績指標・目標値		
1. 数値予報モデルの精度 (地球全体の大気を対象とした数値予報モデルの精度) 地球全体の大気を対象とした数値予報モデルの5日後の予測誤差を、17年までに約20%改善し、12年時点における4日後の予測誤差まで改善する。		
15年度の業務目標		
	14年度末での現況	備考
1. 数値予報モデルの改善 モデルに取込む手法・データ ・ 全球モデル ATOVS (極軌道衛星) データ直接同化手法現業化 ・ 領域モデル 初期値解析に4次元変分法導入 ・ メソモデル ドップラーレーダー風データ取込み	領域モデルとメソモデルに航空機自動観測データ (ACARS) 取込み	(継続)
2. 地域気候モデルと全球気候モデルの高度化 ・ 海洋モデルで算出した海面水温を用いた地域気候モデル (新しい陸面過程を組み込み済) による長時間予測 ・ 全球気候モデルによる温室効果ガス漸増実験	・ 海洋モデルを用いて、地域気候モデルの計算に必要な海面水温を算出 ・ 雲水量を予報する手法の導入と高分解能化に向けた時間積分の高速化	(継続)
3. 地震発生過程のモデリング技術の改善 ・ スロースリップ等広範な現象の再現 ・ 東海スロースリップの東海地震への影響評価	・ 三次元弾性体モデルの高度化 ・ 東海地震でのシミュレーションの実施	(継続)

基本目標 2 - 2

観測・予報システム等の改善・高度化

15年度の業務目標		
	14年度末での現況	備考
1. 気象通信・情報処理システムの技術基盤の充実 気象通信基盤として、国内システム、国内基盤通信網、国際系システムからなる総合通信システム (次期アデス) の最終仕様書を作成、入札公告・総合評価を実施	総合通信システム (次期アデス) の基本計画を策定、仕様案を作成	(継続) 16・17年度東日本、18・19年度西日本の整備予定
2. 火山活動評価手法の改善・高度化 火山周辺の地形、地下構造を考慮した地殻変動シミュレーション手法の開発	・ 伊豆大島、雲仙岳などでのGPS観測データの解析による地殻変動の要因分析 ・ 火山の地殻変動シミュレーション手法の開発、単純な火山モデルでの地殻変動計算、実地形へのモデル組み込み手法の開発 等	(継続)

15年度の業務目標		
	14年度末での現況	備考
3. 「衛星データ解析処理装置」による各種の地球観測衛星の観測データの収集及び海洋の情報作成に必要なデータの算出（海洋情報の精度改善、季節予報の改善に寄与）	海洋の情報等に反映させている衛星データ：「ひまわり」、「NOAA」、「Jason-1(Altimeter)」、「SeaStar(SeaWiFS)」、「RADARSAT(SAR)」、「DMSP(SSM/I)」	(継続)
4. 全世界からのアルゴフロート観測データとそれらを基にした海洋の実況情報の提供	アルゴホームページ（内閣府）において、全世界のアルゴフロートの水温・塩分の観測データとそれらを基にした海洋の水温分布の実況解析図等の提供を継続 （データ提供対象となった世界中のアルゴフロート数：2002年12月末までに585）	(継続)

基本目標2 - 3

気象研究所の研究開発の推進

15年度の業務目標		
	14年度末での現況	備考
1. 気象研究所における外部評価の実施、共同研究の推進 ・外部評価 「国の研究開発評価に関する大綱的指針」等に基づき所要の研究課題に対する外部評価を実施する。 ・共同研究 現状と同程度の水準を維持すべく、国際貢献、国家的・社会的課題に関して積極的に共同研究を進める。	・外部評価 1回（中間評価：1件） ・共同研究 30件（継続：15件、新規：15件 契約機関数：16機関）	(継続)

基本目標3 - 1

国際的な中枢機能の向上

15年度の業務目標		
	14年度末での現況	備考
1. アジア太平洋地域への台風予報の充実 強度予報の対象期間を48時間から72時間に延長【再掲】	48時間強度予報を提供	【大臣目標】 基本目標1-1-1の一部
2. アジア太平洋気候センター業務の充実 ・3か月予報のための予測支援資料の提供開始 ・1か月予報のための予測支援資料と気候監視情報の充実 ・技術移転のための研修、ワークショップの開催	・1か月予報のための予測支援資料、気候監視情報の提供開始（14年10月） ・気候サービスに関する関係気象機関の長官会議（14年7月）及び気候サービス専門家会議（14年10月）を開催	【大臣目標】 (継続)

15年度の業務目標		
	14年度末での現況	備考
3. 温室効果ガス等の観測データの品質向上 標準ガス巡回比較等	<ul style="list-style-type: none"> ・地上オゾンの世界データセンター業務を開始(14年10月) ・観測データ品質向上: アジア域内(オーストラリア、ニュージーランド)のメタン標準ガスの巡回比較を実施(15年2月) ・マレーシアの二酸化炭素観測所新設に当たり同国を技術支援(15年1月) 	(継続)
4. 全球気象通信システムにおける新通信環境への移行 1 機関(ロシア)を追加し、8 機関で運用	インドが新たに新通信環境(TCP/IP化等)に移行(14年8月)	【大臣目標】 (継続)

基本目標3 - 2

国際的活動への参画および技術協力の推進

15年度の業務目標		
	14年度末での現況	備考
1. 国際的活動への参画および技術協力の推進 ・国際的活動への参画 ・技術協力に係る研修の実施および専門家の派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・WMO 第54回執行理事会をはじめ各種委員会会合に出席 ・研修案件: 12件 ・専門家派遣案件: 20件 	(継続)

基本目標4 - 1

民間における気象業務の支援、気象情報の利用促進

業績指標・目標値		
1. 民間において利用可能な気象情報の量、技術資料の種類数 各種の気象情報の充実によって、14年度には12年度に比べて、民間の気象事業者等が利用可能な1日当たりの気象情報の量を35%以上増加させ424MB(新聞紙約1万7千ページ)にするとともに、気象情報の円滑な利用を支援するため、新たに30種類以上の技術資料を利用可能とする。(12年度は312MB、81種類)		
2. 気象統計情報の充実(改善または新規に作成され提供される気象統計情報の数) 気象庁が保有する気象観測データ等から作成し、インターネット等を通して広く利用できる統計情報について、13年度から18年度までに、各年度1つの統計情報の充実・改善を行う。その名称・内容は毎年度設定する。		
15年度の業務目標		
	14年度末での現況	備考
1. 気象閲覧室の充実 電子閲覧室の内容の充実と各種データベースでの利用可能なデータ量の拡充	気象庁ホームページに電子閲覧室を開設し、気象観測データベース及び気象災害データベースの運用を開始	(継続)

15年度の業務目標		
	14年度末での現況	備考
2. 気象業務許可事業者への的確な対応	<ul style="list-style-type: none"> 予報業務許可事業者数 全般：48、1か月予報：11 許認可実施数：7 民間事業者に対する説明会：5 	(継続)
3. 民間における気象測器の検定の活動範囲の拡充 ・指定検定機関に係る制度の登録制への移行 ・認定測定者の認定の実施	指定検定機関及び認定測定者にかかる制度の施行 <ul style="list-style-type: none"> 指定検定機関の指定を1件 認定測定者の認定を30件以上 	(継続)

基本目標4 - 2

気象情報に関する知識の普及

15年度の業務目標		
	14年度末での現況	備考
1. 気象情報のインターネット公開の拡充 気象資料の掲載の拡充	気象庁ホームページの全面更新 <ul style="list-style-type: none"> 気象庁発表の即時情報の掲載 気象資料電子データベースの構築 (電子閲覧室の開設、掲載データの拡充) 	(継続)
2. 気象講演会の開催等 ・防災気象講演会を開催 (20ヶ所以上) ・お天気フェア、お天気教室等の開催 (実施60官署以上) ・出前講座の実施	<ul style="list-style-type: none"> 防災気象講演会 28箇所(札幌管内1、仙台管内3、東京管内6、大阪管内3、福岡管内9、沖縄管内6) お天気フェア、お天気教室等： 63箇所(札幌管内8、仙台管内6、東京管内18、大阪管内12、福岡管内6、沖縄管内5、海洋気象台4、施設等機関4) 出前講座 全庁的な取組を開始 開設講座数：17(本庁) 出前数：1(本庁、15年2月末まで) 	(継続)
3. 気象科学館の充実 新たな展示など	新たな展示(各種実験装置、地震・津波の発生仕組みCGの作成) 開館日の拡充(土曜日開館) 来館者数：年間約4,000人	(継続)

<補足説明>

中央省庁等改革基本法(平成10年法律第103号)第16条第6項第2号の規定に基づき、国土交通大臣から平成15年3月26日に通知された「平成15年度に気象庁が達成すべき目標」に該当するものは、備考欄に【大臣目標】と記載。

14年度の業務目標に対する達成・進捗状況等を踏まえて、15年度も「継続」する達成すべき目標を設定。

気象情報の満足度測定

平成 13 年度から開始した「気象情報の満足度」調査において、各種気象情報ごとに測定していく満足度を指標とし、その後、定期的に満足度を測定することで基本目標として掲げた情報の充実・改善の成果を把握する。また、満足度測定によって、各種気象情報ごとに、その充実・改善に必要な利用者側のニーズなどのデータ収集を行う。

基本目標 1 - 1 - 1

災害による被害の軽減のための台風・豪雨等に関する気象情報の充実・改善

業績指標
1．大雨警報の満足度 全国の都道府県及び市区町村における満足度（14 年 3 月：70.5 点、67.3 点）を、18 年度までにそれぞれ 73 点、70 点とする。（目標値は、14 年で満足度の高い地域の値とした）
2．台風情報の満足度 全国の都道府県及び市区町村における満足度（14 年 3 月：74.9 点、73.5 点）を、18 年度までにそれぞれ 77 点、76 点とする。（目標値は、14 年で満足度の高い地域の値とした）
3．気象観測統計、災害統計の満足度 全国の都道府県及び市区町村での気象観測統計、気象災害統計各々の満足度（14 年 3 月：71.1 点、74.6 点）を、18 年度までに 74 点、77 点とする。（目標値は、14 年で満足度の高い地域の値とした）

基本目標 1 - 1 - 2

災害による被害の軽減のための地震・火山に関する監視・情報の充実・改善

業績指標
1．地震情報の満足度 全国の都道府県及び市区町村における満足度（14 年 3 月：80.7 点、78.6 点）を、18 年度までにそれぞれ 82 点、80 点とする。（目標値は、14 年で満足度の高い地域の値とした）
2．津波予報・情報の満足度 該当する都道府県及び市区町村における満足度（14 年 3 月：78.2 点、76.8 点）を、18 年度までにそれぞれ 81 点、79 点とする。（目標値は、14 年で満足度の高い地域の値とした）
3．東海地震情報の満足度 地震防災対策強化地域の市区町村及び住民における満足度（14 年 3 月：73.2 点、63.1 点）を、18 年度までにそれぞれ 75 点、67 点とする。（目標値は、14 年で満足度の高い地域の値とした）
4．火山情報の満足度 火山地域に所在する都道府県及び市区町村における満足度（14 年 3 月：79.6 点、76.8 点）を、18 年度までにそれぞれ 81 点、79 点とする。（目標値は、14 年で満足度の高い地域の値とした）

基本目標 1 - 4 - 1

生活向上、社会経済活動の発展のための天気予報、週間天気予報の充実

業績指標
1．天気予報全般の信頼度と満足度 全国の市区町村の住民における天気予報全般に対する信頼度と満足度（平成 15 年 3 月：75.3 点、69.0 点）をモニターする。
2．今日・明日・明後日の天気予報の満足度 全国の市区町村の住民における今日・明日・明後日の天気予報の満足度（平成 15 年 3 月：69.9 点）をモニターする。
3．週間天気予報の満足度 全国の市区町村の住民における週間天気予報の満足度（平成 15 年 3 月：60.4 点）をモニターする。

基本目標 1 - 4 - 2

生活向上、社会経済活動の発展のための気候情報の充実

業 績 指 標

1. 季節予報の満足度

全国の市区町村の住民における季節予報の満足度（平成 15 年 3 月：60.1 点）をモニターする。
--